

# トルコ2002年総選挙と親イスラム政権の行方

間 寧

はじめに

旧連立与党大敗の原因：「追い込まれ」選挙  
と国民の窮乏化

公正発展党の勝因：刷新，党首，包括性

新政権の政策：外交・経済は「親欧米」，内  
政は親イスラム

新政権の実際と今後：「党高政低」と偶発的  
二大政党制

はじめに

2002年11月3日に行われたトルコ総選挙（定員550の一院制，中選挙区比例代表制<sup>(注1)</sup>）では親イスラム政党の公正発展党（選挙参加政党名原語は第1表参照）が34.3%の得票率で363議席（66.0%）を獲得，親イスラム政党としてはトルコで初めて単独政権を樹立した（第1表）。親イスラム政党とは，世俗国家体制を少なくとも綱領の上では認めつつ，実際の言動ではイスラム的価値を擁護する政党である。一方，第3党以下のすべての政党は，全国平均10%の当選必要得票率を獲得できなかったため議席を得られなかった。本稿では今回の総選挙結果と新政権の展望について考察したい。

旧連立与党大敗の原因：「追い  
込まれ」選挙と国民の窮乏化

民主左派党（第1与党），民族主義行動党（第2与党），祖国党（第3与党）から成る旧連立与党の合計得票率が前回総選挙比で38.7%ポイントも低下した理由は，二つある。一つには，与党が混乱した中で総選挙に追い込まれたことである。2002年5月以降，ビュレント・エジェビット（Bülent Ecevit）首相（民主左派党）の病気による執務能力低下が露呈したが，彼は党内外の辞任要求を拒否した。これに批判的な民主左派党内の勢力が離党して新トルコ党を結成した。イスマイル・ジェム（İsmaıl Cem）元外相が党首になり，ケマル・デルヴィシュ（Kemal Derviş）経済担当相も同党に加わると見込まれた。

デルヴィシュは，2001年2月経済危機後にエジェビット首相に懇願され世界銀行副総裁から経済担当大臣に就任し，国民から高い人気を集めた人物である。同党への期待が急速に高まると政局は流動化した。旧連立第2与党の民族主義行動党が（任期を1年半残して）繰上げ総選挙を要求し，国会で承認されたの

第1表 2002年トルコ総選挙政党別得票率

政 党	特 徴	得票率(%)	獲得議席	
公正発展党	Adalet ve Kalkınma Partisi	親イスラム右派	34.3	363
共和人民党	Cumhuriyet Halk Partisi	中道左派	19.4	178
正道党	Doğru Yol Partisi	中道右派	9.6	0
民族主義行動党 <sup>1)</sup>	Milliyetçi Hareket Partisi	民族主義右派	8.3	0
青年党	Genç Parti	排外主義右派	7.3	0
民主人民党	Demokratik Halk Partisi	親クルド	6.2	0
祖国党 <sup>1)</sup>	Anavatan Partisi	中道右派	5.1	0
至福党	Saadet Partisi	親イスラム右派	2.5	0
民主左派党 <sup>1)</sup>	Demokratik Sol Parti	中道左派	1.2	0
新トルコ党	Yeni Türkiye Partisi	中道左派	1.2	0
大統一党	Büyük Birlik Partisi	民族主義右派	1.0	0
無所属 <sup>2)</sup>			1.0	9
その他			3.0	0
合 計			100.0	550

(注) 1) 総選挙前の連立与党。

2) 無所属候補が立つ選挙区は少ないが、そのような場合、地方の有力者であるため当選確率は高い。

このため、全国平均では得票率が低い(1.0%)にもかかわらず、9議席を獲得している。

(出所) State Institute of Statistics, *Results of General Elections of Representatives, 2002* より、筆者作成。

である。議院内閣制の多くの国でそうであるように、トルコでも与党は自らに有利な時期を選んで繰上げ総選挙を行うのが常だった。今回のように追い込まれた形で総選挙が行われたのは、トルコでは初めてのことである。

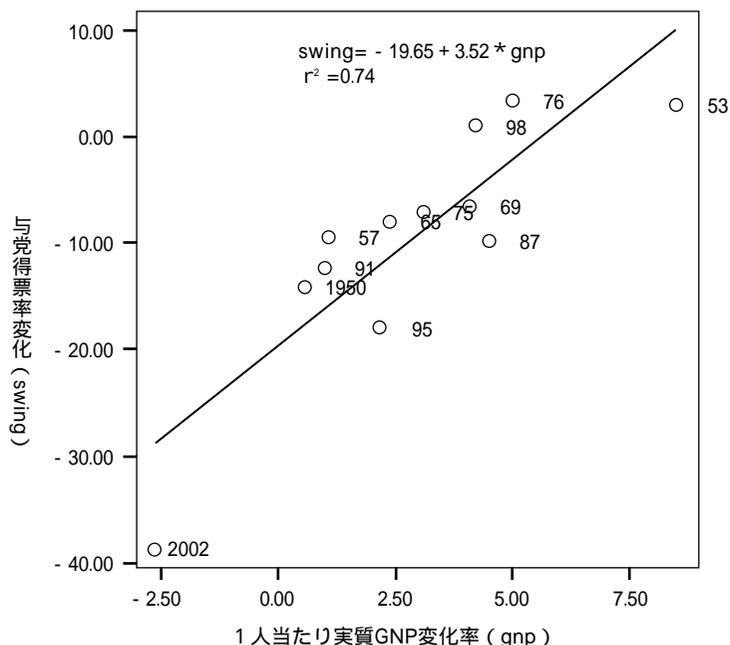
その後、新トルコ党への期待はしぼんだ。デルヴィシュが中道左派諸政党をまとめようとしたが失敗すると、彼は新トルコ党ではなく、同じく中道左派の共和人民党に入党したからである。民主左派党の議員や地方組織の新トルコ党への鞍替えも止まり、新トルコ党から民主左派党への「出戻り」も起きた。新トルコ党の地方組織が俄か作りだったことも選挙には当初から不利な材料だった。他方、デルヴィシュは、デニズ・バイカル(Deniz Baykal)を党首とする旧態依然とした共和人民党を選んだことにより、刷新性を求める浮動票を集めることに失敗した<sup>(注2)</sup>。つまり、

「デルヴィシュ効果」は半減してしまった。

もう一つの、より大きな理由は、国民所得の落ち込みである。1999年4月に発足した旧連立政権下では、IMF主導のかつてない厳しい緊縮政策が実施された。これに追い討ちをかけたのが1999年8月のマルマラ大地震、2001年2月の金融・通貨危機である。2001年の1人当たり国民所得は、1998年に比べて16%も少なかった(トルコ・リラ実質換算)。選挙前に社会研究センター(Sosyal Araştırmalar Merkezi)が実施した全国世論調査では、有権者の自己認識を尋ねた問いに対し、「イスラム教徒」(57.7%)、「トルコ人」(33.3%)、「国民」(25.0%)という普遍性の高い回答に次いで「窮乏者」(24.4%)が挙げられている(回答は選択式で、複数回答可能)<sup>(注3)</sup>。

第1図は、所得水準変化と与党得票率変化の関係を示したものである。これによると、

第1図 1人当たり実質GNP変化と与党得票率変化(1950~2002年)



(注) 被説明変数は、総選挙における与党(連立の場合は連立与党合計)得票率の前回総選挙からの変化(swing)。説明変数は、与党在任期間中の1人当たり国民総生産年間変化率の平均(gnp、年次データを使うため、在任1年目と最終年の値は、在任月数が6カ月を超える場合にこれを含めた)。なお、2002年の観測値は全体の分布からやや乖離しているが、外れ値(outlier、標準偏差の3倍が目安)ではない。

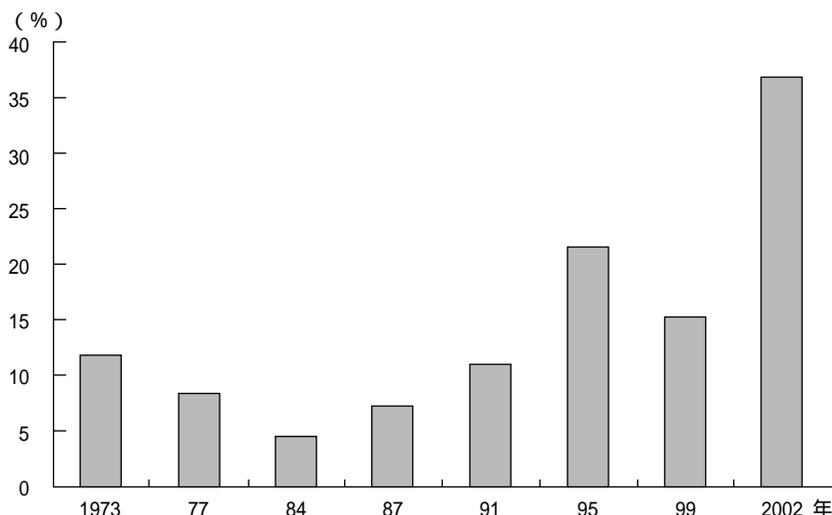
(出所) State Institute of Statistics, *Statistical Yearbook*, 各年, および State Planning Organization ホームページ ([www.dpt.gov.tr](http://www.dpt.gov.tr)) のオンライン・データより、筆者作成。

有権者が経済への不満から与党を選挙で罰する傾向( retrospective voting<sup>(注4)</sup>)は、2002年選挙でより強く現れた。与党在任期間の1人当たり実質所得年間変化率平均<sup>(注5)</sup>と与党得票率(前回選挙からの)の変化率の間には、1950~2002年データにおいて統計的に有意な正の関係が認められる( $r=0.86$ ,  $p<0.01$ )<sup>(注6)</sup>。その中でも2002年総選挙の場合、与党在任期間の所得が第二次大戦後初めて減少したことが、与党得票率の落ち込みを助長させたと考えられる<sup>(注7)</sup>。

### 公正発展党の勝因：刷新，党首，包括性

2002年総選挙での公正発展党の躍進は、それが親イスラム政党であることよりも別の理由に求められる。公正発展党が流れをくむ親イスラム政党は1970年に初めて結成されたが、その後(反世俗主義などの理由で)解党措置新党結成という過程を、国民秩序党(Milli Nizam Partisi, 1970~71年)、国民救済党(Milli Selamet Partisi, 1972~81年)、福祉党(Refah

第2図 親イスラム政党得票率（1973～2002年）\*



\* 1973年と1977年は国民救済党，1984～95年は福祉党，1999年は美德党，2002年は公正発展党と至福党の合計。1984年は統一地方選挙，それ以外は総選挙での得票率。  
 （出所） State Institute of Statistics, *Statistical Yearbook* 各年より，筆者作成。

Partisi，1983～98年），美德党（Fazilet Partisi，1997～2001年），公正発展党（2001年～）および至福党（2001年～）と4回繰り返しながらも支持率を上げてきた（第2図）。親イスラム政党の1990年代前半の躍進は，たしかにイスラム運動の高揚と連動していた<sup>（注8）</sup>。当時，世俗主義者の間には「トルコは（1990年総選挙でイスラム原理主義政党が大勝したが軍事クーデターとテロの応酬が起きた）アルジェリアになるのか」などとイスラム勢力に対する脅威感さえあった。しかし2002年総選挙では，マスコミは選挙期間を通じてイスラム勢力の脅威を取りざたさなかった。事実，トルコの現在のもう一つの親イスラム政党である至福党の得票率は25%にすぎなかった。

公正発展党の勝因は三つ考えられる。第1に，刷新性である。公正発展党が院内政党の中で近年では唯一，党首と指導部の若返りを

実現していた。同党は2001年，その前身である美德党が（世俗主義に反した理由で）解党措置を受ける直前に，美德党の若手・改革派により結党された。美德党に取り残された長老・伝統派は，至福党を結党した。これにより，1970年以来ネジメッティン・エルバカン（Necmettin Erbakan）<sup>（注9）</sup>が指揮してきた親イスラム政党は，初めて二つに分裂した。そして，より刷新的な公正発展党が世論の支持を集めた。

第2に，党首レジェップ・タイップ・エルドアン（Recep Tayyip Erdogan）の人気である。彼は総選挙前の世論調査でもデルヴィシュと並んで支持されていた。彼は1994年からイスタンブール市長として市政を改革したが1998年，宗教的対立を煽る詩を詠んだという罪で禁錮刑に服すとともに，被選挙権を剥奪された。これはかえって彼を英雄化した。党

首の資質が有権者の投票選択に最も強い影響を与えることは、第2表に示したユルマズ・

第2表 有権者が投票選択で重視する要因

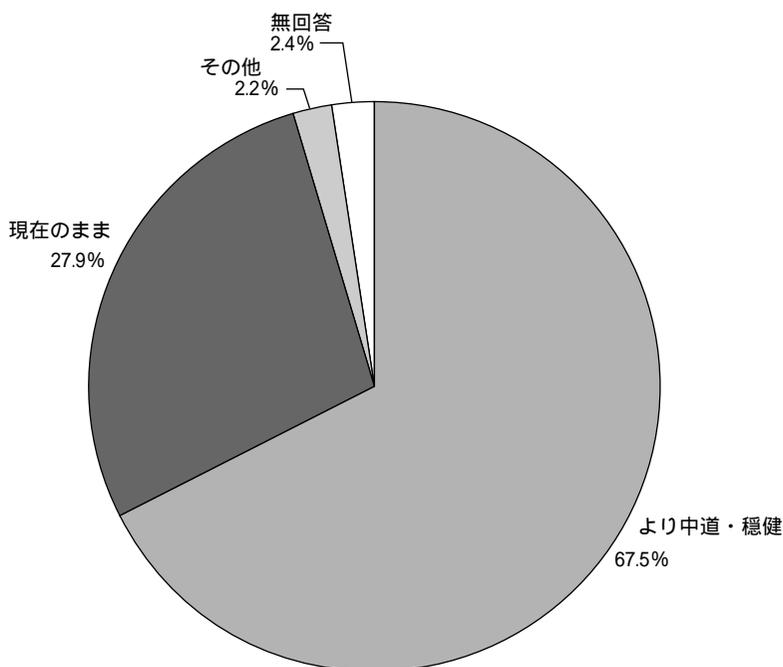
順位	要因
1	党首
2	党幹部
3	党の経済政策
4	EUについての態度
5	政府を懲罰する欲求
6	党首の年齢
7	テレビで見たこと
8	友人の意見
9	配偶者や家族の意見
10	新聞で読んだこと
11	選挙世論調査

(出所) Yılmaz Esmer, "En yoksul seçmenler AKP'li değil DEHAP'lı," *Milliyet*, 19 Kasım [ November ] 2002 より, 筆者作成。データは, 国内16県内64郡の都市部および農村部在住の1212名の有権者に対して総選挙直後に行われた面接調査の結果。

エスメル (Yılmaz Esmer) による調査の結果を見ても明らかである。

第3に, 同党のイデオロギー的幅の広さである。親イスラム政党の従来主張(たとえば政府機関でのヴェール着用解禁)を遵守しつつも, 親欧米外交や経済改革などトルコの従来政策を継承することを約束した。親イスラム政党の穏健化は, 中道派を取り込むためだけでなく, 支持基盤の意向をも反映している。第3図は, 解党処分を受けた美徳党の後継政党に, 同党支持者がどのようなイデオロギーを求めるかを示したものである。これによると, 美徳党よりさらに穏健化を求める支持者が全体の67.5%にも達している。実際には後継政党は二つに割れたわけだが, 穏健化を求めるこれら支持者が公正発展党を, 現状

第3図 親イスラム政党に望むイデオロギー(支持者の回答)



(出所) A & G Araştırma Şirketi の調査結果 (*Milliyet*, 28 Haziran [ June ] 2001 掲載) より, 筆者作成。

維持を求める支持者が至福党を、それぞれ選択する構図がほぼ成り立っている。

さらに同党は、他のどの政党よりも声高に、社会正義や減税を主張、貧困層を引き付けた。前述した社会研究センターの全国世論調査で自らを「窮乏者」と形容した人々の最多の29.9%が公正発展党を支持していた。次点の共和人民党と青年党への支持率はこの半分以上（両者は同率で13.4%）だった。つまり公正発展党は、中核的支持基盤（宗教保守層）を固める一方で、中道派や経済改革への不満勢力のかなりの部分を取り込むことに成功した。実際、公正発展党の地滑りの勝利の兆候は、世論のみならず組織の上でも、すでに選挙の1、2カ月前に始まっていた。中道右派諸政党、特に（親イスラム派により近い）祖国党から公正発展党への転籍が、国会議員や地方組織の間で予震のように起きていたのである。

### 新政権の政策：外交・経済は「親欧米」、内政は親イスラム

新政権（第58内閣）の首相には、アブドゥラー・ギョル副党首（党内第二実力者）が11月18日に就任した。エルドアン党首は被選挙権を剥奪されていたため、（国会議員を要件とする）首相になる資格がなかった（エルドアン党首は12月の憲法改正により被選挙権を回復、2003年3月の国会議員再選挙<sup>（注10）</sup>で当選した後に首相に就任した）。ギョル首相が発表した政府方針は、経済ではIMF主導の経済改革、外交ではEU加盟推進<sup>（注11）</sup>とNATOとの協力関係維持を前面に押し出し、国内外

の不安の軽減に努めた。閣僚25名のうち、（1997年に軍部と対立した<sup>（注12）</sup>）福祉党の出身者は7名に限られていた<sup>（注13）</sup>。

実際、1990年代末以降のトルコにおいて、政治はEUの加盟基準達成、経済はIMF主導経済改革という目標に大きく縛られている。トルコがEUの拡大過程に乗り遅れないためと<sup>（注14）</sup>、IMFからスタンドバイ融資を受けているためである<sup>（注15）</sup>。これらの領域では、与党がどの政党であろうと政策的裁量の余地はほとんどない。また軍事政策ではそもそも軍部の影響力が大きいという、同党は世俗主義の最大の擁護者である軍部を敵に回さないよう配慮した。ギョル首相は、総選挙前に米国側に、イラク問題については「軍部に聞く」と語っている。彼は政府方針でも、イラク領土の分割に危惧を表明する一方、国連決議を完全履行することにより問題が平和的に解決されることを支持した。また、テロ対策のための国際的連帯に協力すること、米国とは同盟関係を維持するとともに経済・技術分野にも関係を広げていくことを提唱するなど、軍部と外務省の意に沿う伝統的外交路線を踏襲した。

こうした状況下では、新政権が独自性を唯一発揮するのは、イスラム的価値の推進など、国内の象徴的、非経済的問題に限られている。この限られた領域が、世俗主義勢力との先鋭な対立をもたらす可能性を含んでいる。公正発展党は選挙公約やギョル内閣の所信表明で、大学における思想の自由化という名の下に、ヴェール着用解禁を狙っていた<sup>（注16）</sup>。軍部に加えてアフメット・ネジデット・セゼル大統領<sup>（注17）</sup>（Ahmet Necdet Sezer）は公的機関でのヴェール着用を断固として反対、国

家安全保障会議（国内的・対外的重要議題についての事実上の最高意思決定機関）で「ヴェール着用論争は終わった」と宣言した<sup>(注18)</sup>。2003年3月14日発足のエルドアン内閣（後述参照）は、所信表明（大半はギュル内閣と同じ）で大学における思想の自由化について言及しなかったものの、宗務官養成校（を含む専門高校卒業者）の大学進学解禁<sup>(注19)</sup>など、別の方法を探っている<sup>(注20)</sup>。

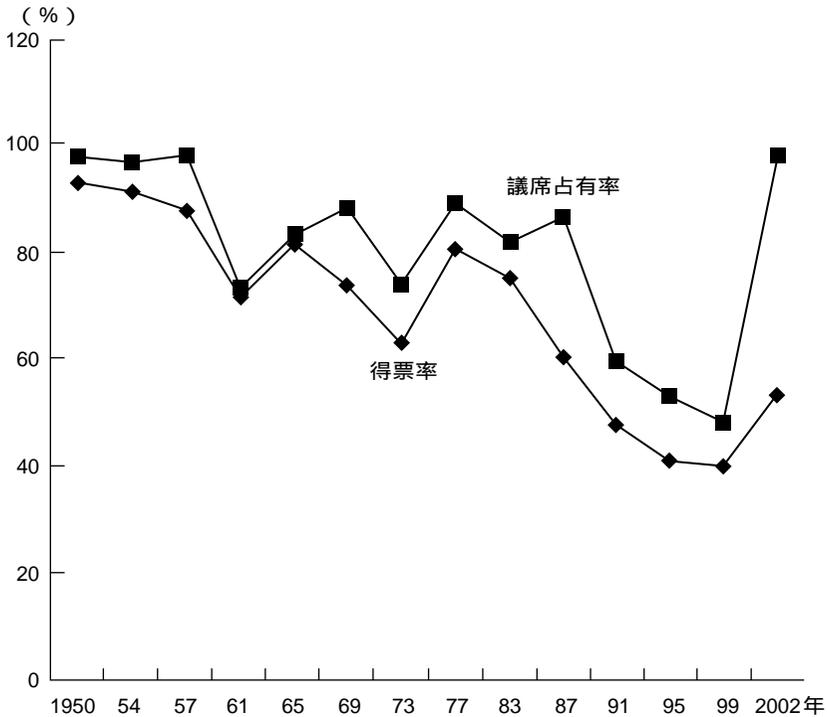
### 新政権の実際と今後：「党高政低」と偶発的の二大政党制

新政権発足から3カ月の間、党首が入閣しないことで生じていた権力の二重構造は、「党高政低」の状況を作り出し、単独政権の政策遂行に大きな障害をきたした。ギュル首相よりもエルドアン党首の影響力が強いいため、政府が策定した政策が党の圧力により修正されてきたのである。その典型は経済改革において、ギュル首相が比較的現実的路線でIMFとの合意を遵守しようとするのに対し、閣僚としての制約を受けないエルドアン党首がより利益誘導的政策<sup>(注21)</sup>を打ち出したことである。たとえばエルドアン党首は、トルコがIMFからスタンバイ融資を受ける条件として成立させた公共入札法について、施行延期や入札基準の引き下げ（中小企業の参加機会を広げるため）を主張するほか、浪費との指摘がある片側2車線道路の建設を断行するとしている<sup>(注22)</sup>。また、ギュル首相は閣僚を十分に統制できず、閣内からは2003年の基礎的財政黒字目標の引き下げを求める声も上がった<sup>(注23)</sup>。

その結果、公的債務（総額1000億ドル超）の返済計画は後退したかに見えた。返済財源となる基礎的財政黒字（利払いを除く財政収支の黒字分）が、IMFと合意した水準を大幅に下回る可能性が出てきたのである。新政権が提出した2003年予算案（総選挙のため未成立だった）では、中央政府部門の基礎的財政黒字GNP比は4.3%と、2002年の実績値である4.8%に満たなかった（2002年の実績値でさえ、同年の目標値である5.6%に達していなかった）<sup>(注24)</sup>。2002年は中央政府部門の基礎的財政黒字がGNP比4.8%で、全政府部門の基礎的財政黒字がGNP比4.5%であったことからすると、2003年の全政府部門の基礎的財政黒字目標値（IMFとの合意では前年と同じくGNP比6.5%）をこの予算案で達成することはほとんど無理であった。（全政府部門と中央政府部門の基礎的財政黒字の比率を一定と仮定すると）2003年全政府部門の基礎的財政黒字は4.0%にしかならないことが予想された。

政府の指導力が欠如するなか、経済改革は外圧で動いている。政府の態度が変化したのは、2003年2月にIMF第4次審査<sup>(注25)</sup>が本格化してからである。IMFは追加的な財源確保措置を政府に強く要求、2003年予算案を修正させ、全政府部門の基礎的財政黒字目標値としてGNP比6.5%を受け入れさせた<sup>(注26)</sup>。総額1京5700兆リラ（約100億ドル）の追加的財源は、増税（5900兆リラ）と補助金・社会保障費・公共投資の削減（9800兆リラ）から成る<sup>(注27)</sup>。ただし、財政以外の問題も生じている。1月に卸売物価指数は5.6%、消費者物価は2.6%上昇した。卸売物価上昇がいずれ消費者物価に響くことになる。この物価上昇率が続けば2003年のインフレ目標である20%

第4図 総選挙での上位二政党（1950～2002年）



(出所) State Institute of Statistics, Results of General Elections of Representatives, various years  
より、筆者作成。

を実現するのは困難である<sup>(注28)</sup>。エルドアン党首が3月に第59次内閣の首相に就任したことで権力の二重構造は解消したが、首相交代過程で起きた対米協力をめぐるトルコの迷走は<sup>(注29)</sup>、最高実力者であるはずのエルドアンの指導力不足を露呈した<sup>(注30)</sup>。

最後に、今回の公正発展党単独政権の誕生は、必ずしもトルコの小党乱立傾向が終わったことを意味しない。今回、上位2政党の合計得票率は依然として5割程度にとどまっている(第4図)。にもかかわらず今回の選挙で上位2党がほとんどすべての議席を占有しているのは、公正発展党以外の院内政党のすべてが10%足切り条項にかかったことが大き

い<sup>(注31)</sup>。10%の足切り条項がどれだけの死票を生むかにより、議席配分は大きく異なる。10%足切り条項が導入された1983年以降のトルコの総選挙では、死票率は1983年に1.1%、1987年に19.8%、1991年に0.5%、1995年に14.5%、1999年に18.3%だったのに対し、2002年では45.3%にものぼった。すなわち、今回突如生まれた二大政党制は、他政党が足切り対策<sup>(注32)</sup>を怠っていたことに多くを負っている。次回の選挙でも二大政党制になる可能性が高いとは、少なくとも両党の得票率から見ると言えない。実際、上位2政党の合計得票率がほぼ今回と同じだった1991年総選挙では、上位2政党は6割程度の議席しか獲

得していない。今回の総選挙では、既成政党の壊滅的敗北が公正発展党の大勝利に繋がったのであり、その逆ではない。

(注1) 現行の選挙法(トルコ共和国法律第2839号、1983年成立・施行)では、原則として各県(現在の総数81)が1選挙区を構成する(1995年改正後)ただし、イスタンブル、アンカラ、イズミルの3県に限り、それぞれ3、2、2の選挙区がある。このため、現在の選挙区総数は85である。選挙区への定数割当は、以下の方法で最新の国勢調査を元に選挙ごとに行われる。各選挙区(総数85)に固定配分枠である1議席を与える。残りの議席数(550-85=465)で総人口を割り、1議席当たりの人口を求める。

求めた値で各選挙区の人口を割って比例配分の議席数を求める。最後にとを合計して選挙区ごとの定数を確定する(1995年改正以前は、1県の定数が6の倍数を超えるごとに、1県内の選挙区の数は一つずつ増やされた)。

(注2) 総選挙直後(同日開始)の全国603人への電話による予備調査では、共和人民党支持者の約半数が、党首がバイカルでなければ同党の得票率はより高かったであろうと答えている。Yılmaz Esmer, "Seçmen davranışı açısından 3 Kasım Analizi 4: Baykal olmasa, CHP daha çok oy toplardı," *Milliyet*, 18 Kasım [November] 2002.

(注3) Taha Akyol, "AKP'nin arakasında ne var? 1" *Milliyet*, 17 Ekim [October] 2002.

(注4) 代表的著作として、Howard S. Bloom and H. Douglas Price, "Voter Responses to Short-Run Economic Conditions: The Asymmetric Effect of Prosperity and Recession," *American Political Science Review* 69(1975) 1240-1254; Morris P. Fiorina, *Retrospective Voting in American National Elections* (New Haven, CT: Yale University Press, 1981); Helmut Norpoth, Michael S. Lewis-Beck and Jean-Dominique Lafay, eds., *Economics and Politics, The Calculus of Support* (Ann Arbor, MI: The University of Michigan Press, 1991); G. Bingham Powell, Jr. and Guy D. Whitten, "A Cross-National Analysis of Economic Voting: Taking Account of the Political

Context," *American Journal of Political Science* 37: 2 (May 1993) 391-414; Christopher Anderson, *Blaming the Government: Citizens and the Economy in Five European Democracies* (Armonk, N Y: M. E. Sharpe, 1995).

(注5) 懲罰的投票行動分析では一般に、独立変数として用いられる経済指標は、選挙前1年の短期的なものである。しかしトルコの経済成長率は他国に比べて短期的変動が非常に大きいため、有権者が選挙前の1年のみで与党の成果を判断するとは考えにくい。実際、選挙前1年の1人当たりGNP実質成長率の変化は与党得票率の変化に対して統計的に有意な影響を与えていなかった(Ali Çarkoğlu, "Macro Economic Determinants of Electoral Support for Incumbents in Turkey, 1950-1995," *New Perspectives on Turkey* 17(Fall 1997) 75-96)。ゆえに本稿では、与党在任期間の1人当たりGNP実質成長率の変化を独立変数にした。

(注6) 1999年までについても統計的に有意な関係が認められる( $r=0.778$ ,  $p<0.01$ )。

(注7) 経済成長では不振だったものの、政策実績全般から言えば、前政権はその任期後半に、歴代政権がなしえなかった抜本的政治経済改革を(外圧によるとはいえ)実現してきた。銀行部門を初めとする経済構造改革(2001年5月以降)、EU加盟条件達成のための憲法改正(2001年10月)と法改正(2002年8月)などである。しかし経済改革や経済危機が国民に与えた負担・打撃が大きすぎた。また、経済改革の成果であるインフレの低下を国民が実感できる前に繰上げ総選挙が実施されたことも、前政権にとって不利だった。年末インフレ率(前年末比)は2001年に88.6%だったのが、2002年に30.8%に低下した。Korkut Boratav, "Enflasyon Düşerken," *Cumhuriyet*, 8 Ocak [January] 2003 参照。

(注8) 間寧「トルコ：民主化、宗教自由化とイスラム運動の発展」(私市正年・栗田禎子編『イスラム運動と市民社会』東京大学出版会、近刊)参照。

(注9) ただし最近4年はレジャイ・クタン(Recai Kutan)が代理人として党首を務めていた。

(注10) シイルト選挙区での選挙で投票立会人が不在のために投票が行われなかったことを理由に、公正発展党が選挙の無効と再選挙を訴え、高等選挙委員

- 会により認められた。エルドール・アン党首のために特別行われた再選挙ではない。
- (注11) 2002年12月のEUサミットでは、トルコの加盟交渉開始時期の決定は、2004年に持ち越された。エルドール・アン党首および米国は加盟交渉開始時期を示すようにEU諸国に強く迫ったが、EU諸国の反発を買ったと言われる。
- (注12) この経緯については、間寧「トルコにおける市民社会と政治」(酒井啓子編『中東諸国の社会問題』研究双書 No. 486, 1998年, 179~185ページ)参照。
- (注13) その7名は、アブドゥッラー・ギユル(Abdullah Gül)首相、アブドゥルカディル・アクス(Abdülkadir Aksu)内務大臣、メフメット・アリ・シャーヒン(Mehmet Ali Şahin)国務大臣、アブデュッラーティフ・シェネル(Abdülatif Şener)国務大臣、エルトゥールル・ヤルチュンバユル(Ertuğrul Yalçınbayır)国務大臣、ゼキ・エルゲゼン(Zeki Ergezen)建設住宅大臣、オスマン・ペペ(Osman Pepe)林野大臣である。“Milli Görüş İktidarı Sürüyor,” *Cumhuriyet*, 15 Şubat [February] 2003 参照。美徳党議員が公正発展党と至福党に二分した後の2002年総選挙では後者が議席を失ったため、福祉党 - 美徳党出身の議員の約半分が落選した。
- (注14) 間寧「外圧と民主化：トルコ憲法改正2001年」(『現代の中東』第33号, 2002年7月)。
- (注15) 1980年以降のトルコのIMFとのスタンバイ合意は下表のとおり。
- (注16) 同党の国会議長ビュレント・アルンチュ(Bülent Arınç)も外遊するセゼル大統領の空港見送りの際に、ヴェールを着用している妻を同席させ、公衆の場でのヴェール着用を既成事実化しようとした。その後、セゼル大統領は同様の事態が繰り返されないように大統領府に警告、軍部は国会議長への就任挨拶を短時間で切り上げるなど不快感を示した。

- (注17) 世俗主義を擁護する憲法裁判所長官出身。
- (注18) “Turbakn Konusunu Kapatın,” *Cumhuriyet*, 30 Kasım [November] 2002.
- (注19) 宗教教育を受けた学生が官僚機構に浸透することを防ぐため、1997年に禁止された(もとは1982年に解禁されていた)。
- (注20) ただしその後、公正発展党と世俗主義勢力の関係は、必ずしも緊張緩和に向かっていない。4月23日のトルコ国会設立記念日のアルンチュ国会議長主催のレセプションに、ヴェールを常用するアルンチュ婦人の参加が予定された。公的な場でのヴェール着用には抗議するため、国軍参謀、大統領、野党はレセプションへの参加を辞退した。4月30日に開催された月例の国家安全保障会議では、公正発展党が世俗主義を形骸化しようとする試みを軍部と大統領が強く警告した。同会議は7時間半も続いた。この長さは、軍部がエルバカン政権にイスラム派の取り締まりを迫った1997年2月28日の国家安全保障会議のときの9時間に次ぐものである。“AKP'ye Laiklik Uyarısı,” *Cumhuriyet*, 1 Mayıs [May] 2003.
- (注21) イスラム系企業を優遇する狙いと言われている。
- (注22) 従業員を不当解雇から守るための雇用保障法は、法案成立の最終段階で経営側を代弁する与党の圧力により、施行が半年先延ばしにされた。
- (注23) このほか外交では、エルドール・アン党首、ギユル首相、ヤシャル・ヤクシ(Yaşar Yakış)外相の間でキプロスやイラク問題をめぐってちぐはぐな発言が目立った。“Her Kafadan Ayrı Ses,” *Cumhuriyet*, 9 Ocak [January] 2003.
- (注24) Türkel Minibaşı, “2003 Bütçesi 2002'den Belliydi!” *Cumhuriyet*, 17 Şubat [February] 2003.
- (注25) 2002年1月, IMF との第18次スタンバイ取極(総枠180億ドル, うち60億ドルが第17次の残り分)

(単位: 1 000SDR)

融資手段 (Facility)	取極締結日	取極終了日	合意額	引き出し額	残 額
第15次スタンバイ取極	1984年4月4日	1985年4月3日	225,000	168,750	0
第16次スタンバイ取極	1994年7月8日	1996年3月7日	610,500	460,500	0
第17次スタンバイ取極	1999年12月22日	2002年2月4日	15,038,400	11,738,960	5,954,960
うち補完的準備融資	2000年12月21日	2001年12月20日	5,784,000	5,784,000	0
第18次スタンバイ取極	2002年2月4日	2004年12月31日	12,821,200	9,929,200	9,929,200

(出所) IMF ホームページ (<http://www.imf.org>) より, 筆者作成。

が締結された。取極では、IMFによる審査が3月、5月、7月は2カ月ごと、10月からは3カ月ごとに行われることになっていた。トルコは各回の審査を通過するごとに、スタンドバイ総枠内の分割融資（credit tranche）を受けられることができる。しかし繰り上げ総選挙が決まると、財政規律の緩みを見越したIMFは、10月に予定されていた第4回審査の実施を選挙後に延期した。

(注26) “Butçede IMF'nin İstedığı Oldu,” *Cumhuriyet*, 23 Şubat[ February ]2003.

(注27) “15.7 Katrilyon Liralık Kemer Sıkma Paketi,” *Cumhuriyet*, 4 Mart[ March ]2003.

(注28) Hürşit Güneş, “Enflasyondaki düşüş bu yıl zorlanacak görünüyor,” *Milliyet*, 4 Şubat[ February ] 2003.

(注29) 問寧「義務か、世論か、国益か - トルコの遅れた対米協力」(『世界』2003年5月号, 33～36ページ参照)。

(注30) その余波として、エルドアン内閣信任決議では、与党からトルコでは異例の21人もの造反者が

出た(“Güvenoylomasında Fire,” *Cumhuriyet*, 24 Mart[ March ]2003)。与党のある「古参」議員は、政権内の指導性の欠如と国会議員の意見に耳を貸さない態度を批判し、与党が分裂する可能性もあるとしている(“AKP Bölünme Korkusu Başladı,” *Cumhuriyet*, 8 Nisan[ April ]2003)。

(注31) 共和人民党は1999年総選挙で得票率が8.7%に落ち込んだために議席を失っており、今回総選挙で国会議席を回復した。

(注32) 複数政党が統一リストを組むなどの選挙協力をすること。1991年総選挙で、福祉党、民族主義行動党、改革民主党(İslahatçı Demokrasi Partisi)による統一リスト(名前は福祉党)、社会民主人民党(Sosyaldemokrat Halkçı Parti)と人民民主党(Halkın Emek Partisi)による統一リスト(名前は社会民主人民党)、および1995年総選挙で、祖国党と大統一党(Büyük Birlik Partisi)による統一リスト(名前は祖国党)の例がある。

(はざま やすし/地域研究第2部副主任研究員)